

参考資料

2024年度の汚染水発生量について

2023年8月24日の放出開始以降、2024年度末までに累計11回の放出を実施しており、ALPS処理水放出量は、累計86,144m³となった。
 本年3月に公表した2025年度の放出計画では、放出回数7回/年度、放出水量約7,800m³/回、年間放出水量約54,600m³/年度、年間放出トリチウム量約15兆ベクレル/年度を計画している。

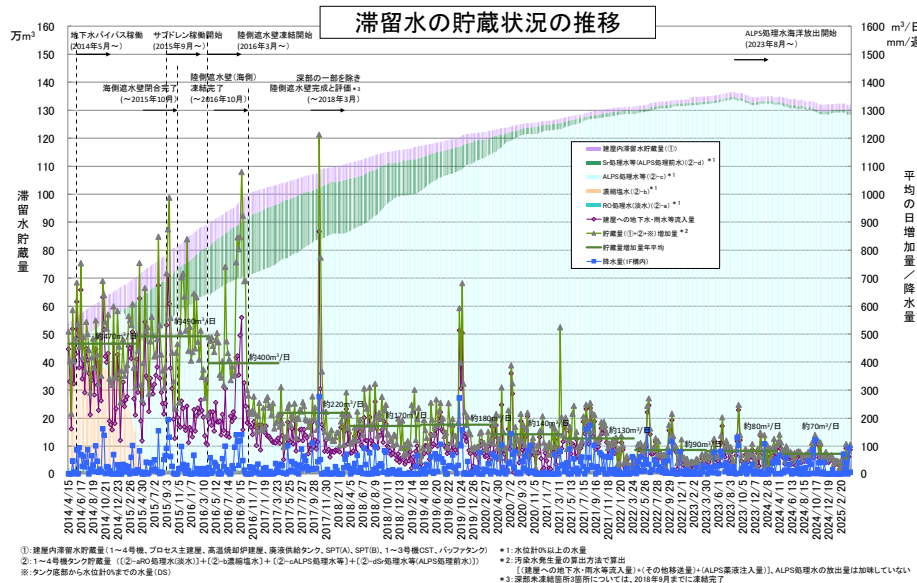
建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等による重層的な汚染水対策を進めた結果、汚染水発生量は抑制傾向となっている。

2024年度の降雨量は約940mmと、平年（約1,470mm）より少なく、汚染水発生量の実績は約70m3/日でしたが、平均的な降雨量で評価した場合でも約80m3/日となり、2023年度に達成した中長期ロードマップの「平均的な降雨に対して、2025年内に100m3/日以下に抑制」を2024年度においても維持していることを確認した。

引き続き、2028年度までに汚染水発生量を約50～70m³/日に抑制することを目指して、1～4号機建屋フェーシング、1号機原子炉建屋カバー、建屋間ギャップ端部の止水等の対策に取り組んでいく。

J9エリアタンク解体について

ALPS処理水を貯留していたJ9エリアタンクについて、2025年2月13日に運用を停止し、2025年2月14日からタンク解体に着手した。これまでに、12基のタンクのうち5基の解体が完了した。



＜天蓋撤去状況(2月14日)＞



＜解体状況(4月21日)＞

日本海溝津波対策防潮堤の完成

2021年6月21日から開始した日本海
溝津波対策防潮堤設置工事について、2024年3月15日に完了した(本体部:総
延長約1km・高さ海拔13.5~16m)。

発生が切迫していると評価される日本海
溝津波による浸水を抑制し、建屋流入に
伴う滞留水増加の防止や、廃炉関連重要
設備の被害の軽減に寄与。

なお、日本海溝津波対策防潮堤の外に位置するサブドレン集水設備については、高台(T.P.+33.5m盤)への移転を行っており、今後、新設設備に切替を実施していく予定。



建屋滞留水処理に向けたゼオライト土嚢等回収作業の進捗状況について

プロセス主建屋（PMB）と高温焼却炉（HTI）建屋では床面露出に向け、2025年3月26日より建屋地下階に設置されているゼオライト土嚢等の集積作業に着手した。



＜集積作業の概要＞



＜HTI 1階の集積作業用ROV※＞